



## SDGsというグローバル化論は 日本農業の味方になる

経済のグローバル化は避けられない。江戸時代末期の日本は2百数十の藩という独立国の連邦であった。出身地を「相模国」や「美濃国」等と言っていた。明治維新によって日本は中央集権国家になった。日本列島内でのグローバル化が完成したのである。その抗し難い力は「生産力」である。グローバル経済が生産性を高めて圧倒的に経済競争力を強くするため、結果として生き残る選択肢がここになる。

グローバル化とは簡単に言うと、各地域に偏在する資源や能力に特化して圧倒的に安い費用で商品を作り、他の地域との交易で繁栄するということだ。そこには様々な問題も孕むが、そのメリットとデメリットを勘案して得となる政策を国民の多数派は選ぶのである。これが今のJA優遇論批判の根底にあると言えるだろう。つまり「保護など必要ない。必要なのは生産性での競争力だ。競争力がなければ消滅するのは農業でも他でも同じだ」という考えだ。

白状すると私もそう考えている一人である。さらに私は「食料安全保障論」にも否定的である。何故なら、もしそれを突き詰めると地球上のあらゆる国は自給自足を目指さなければ国家としての独立は完結しない。食料だけでなく石油等のエネルギー安全保障、水の安全保障、空気(異常気象対策)の安全保障と、地球上のあらゆる資源を一国家内に囲い込まなければならない。そんなことができる本気で考えてくれる民が多数派になるだろうか。さらに安全保障とSDGsは異なるものだ。安全保障とは「自分さえ良ければ」という思考が根底にある。そうではなく「一緒に良くなろう」というのがSDGsだ。

ではグローバル化の弊害をどのように解決すべきなのか。それは「グローバル化反対」ではない。一緒に良くなろうというオルタナティブなグローバル化の提案が必要になる。環境活動家たちは海に国境を引けとか、国を覆うシェルターを作って二酸化炭素の流出を阻止しようなどと言っているのではない。地球上のどこにおいてもプラスチックを海に捨てるなどと言っているのだ。自然環境を含む社会資本の破壊問題と新しい未来のビジョンは全地球規模の問題であると言って

いるのだ。よって自国の安全だけを目的とした反グローバル化ではなく、一緒に良くなれるグローバル化提案に支持が集まる。残念ながら日本の農業関係者からは、このあたりの提案が聞かれない。

紙面が限られているので、ここでは一つの例だけで示そう。『世界食料農業白書』(2004)によると3大穀物および大豆の輸出は上位4か国が全体の7～8割を占めている。特に大豆やトウモロコシは、U.S.A.など上位2か国で7割以上を占めている。だが、U.S.A.の全米総耕作面積の20%をグレートプレーンズでの栽培が占めていることを知っている日本人は少ない。そこでは作物の95%がオガララ帯水層(Ogallala Aquifer)という地下水を使用して栽培されている。だがその水はもはや枯渇寸前である。テキサス大学の調査によると生産調整をしなければ2025～30年までに水は枯渇する。つまりU.S.A.の穀物自給率は119%だから、その20%が消滅し輸出はできなくなる。加えて世界の灌漑の20%は持続不可能な水循環システムに依存しているという。

幸い日本は豊富な水に恵まれ持続可能な水循環システムを維持している。だが日本は、穀物自給率は28%、食料自給率では38%と非常に低く、172の国・地域の中で125位、OECD加盟37か国の中で32位となっている。沖大幹(東京大学生産技術研究所教授)は、仮想水(Virtual Water)という概念を使って食料の必要栽培水を換算し公表している。それによると豊富な水を保有している日本は、大量の水を輸入していることになる。このことを農業関係者は語る必要がある。

特に水不足が深刻になる7～8月に水輸入問題を語ると良いだろう。我が国では持続可能な水システムの維持に社会全体で取り組み、費用を負担している。その国が水不足の外国で生産された食料を輸入しても良いのかと。日本の農業は持続可能な治水費用を負担しているので高価だが、輸入食料の多くは水保全費用を殆ど負担していないために安価なのである。この不公平な比較で生産性は語れない。輸入食料のダンピングは、根拠なき日本工業製品のダンピング論とは質・規模ともに比較できない程の大きな地球規模の問題なのである。

**(中部学院大学 スポーツ健康科学部 教授 安藤信雄・あんどう のぶお)**